

中野区長
酒井直人殿

「東京アップデートプラン」提言書

2025年3月19日

公明党中野総支部「3つのゼロ プロジェクト」

座長 久保りか

公明党中野総支部は本年1月27日から3月16日にかけて、「東京アップデートプラン 3つのゼロ・アンケート」を実施した。同アンケートは党総支部が掲げる「やさしく安心な東京・中野」の実現に向けて犯罪・災害被害対策、子育て負担の軽減、暮らし・住まいの不安解消を掲げ、その達成に必要な政策を「東京アップデートプラン」として提示し、賛同をする項目を選ぶ形式で1万3862人の声を聴取した。

本提言はアンケートの結果を基に、実現に向けた取り組みが必要と考える具体的政策を記載するものである。区におかれては、今後の予算編成などにおける予算確保や各種施策への反映に取り組まれるよう強く要請する。

記

1. 犯罪・災害被害ゼロに向けて

いわゆる闇バイトを実行役とした強盗事件が頻発し、不安の声が高まっている。去年は国内の犯罪検挙件数が19年ぶりに増加に転じるなど、防犯対策の強化は喫緊の課題である。また、自然災害が相次ぐ中、ゲリラ豪雨や首都直下地震等の被害を最小限にとどめ、命を守るための備えが欠かせない。

○防犯カメラや録画機能付きインターホンなど、個人住宅向け防犯機器の設置費用に補助を講じること

○闇バイト撲滅に向け、若者を加害者にさせない取り組みを加速させること

○新たなにぎわいを育む大規模防災公園を新設するほか、環七地下調節池を広域化してゲリラ豪雨に対応すること

○建物の不燃化などを進め、“燃えない・燃え広がらない”まちづくりを強化すること

○老朽化した上下水道の点検を強化すること

○災害時におけるペットの同伴避難を可能にすること

○老朽化した建物の耐震改修、建て替え費用を補助すること

2. 子育て負担ゼロに向けて

経済的要因や地域社会からの孤立などを背景に、子育ての悩みや不安を抱える人は少なくない。経済的な支援だけでなく、手厚いサービスによって安心して子育てに取り組むことができ、子どもが伸び伸びと成長できる環境づくりが求められている。

○都内全ての小中学校給食費を無償化すること

○妊活・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を充実させること

○民間のネイティブ人材を活用するなど、グローバル化に対応した英語教育を充実させること

○障がい児・不登校児のニーズに配慮した最適な学びを提供すること

○妊娠、出産、子育て、教育に関する基本的な費用を所得制限なしで無償化すること

○「保活」などでデジタルを活用した行政手続きの簡素化「こどもDX」を進めること

○海外留学制度を拡充させること

○不妊治療支援拡充のため、環境整備に取り組む企業に対する都の奨励金活用を促すこと

○子育て世帯を対象に、電動アシスト付き自転車の購入補助を行うこと

○公園の遊具充実や、ボール遊びができるエリアを増やすこと

3. 暮らし・住まいの不安ゼロに向けて

依然続く物価高において、東京23区の消費者物価指数は2023年から昨年にかけて2.1%上昇した。物価高は生活費を圧迫し、住まいにかかる費用の高騰にもつながっており、重い負担感の軽減は最もニーズの高い政策の一つである。併せて、心身面で不調を来す人が増えており、当事者やその家族に対する寄り添いなど、誰もが将来に安心が持てる支援策が急がれる。

○物価高対策としてキャッシュレス決済を活用したポイント還元キャンペーンを実施すること

- 若者世代の家賃や奨学金返還の負担を軽減すること
- 高齢世帯が借りやすい住宅の増加を図ること
- 心身に不調を抱える方と、その家族への支援を行うこと
- スマートフォンを所有していない高齢者の購入費を補助すること
- 市場価格より安く入居できる「アフォーダブル住宅」を市場価格6割で提供すること
- 施設入所手続きなどが簡単にできる「介護DX」の導入などにより、働きながら介護をする人が仕事を続けられるよう支援を強化すること
- 介護従事者の処遇改善をさらに推進すること
- 自転車の専用道路を大幅に増やす取り組みや、電動キックボード利用者の利用ルール徹底を図ること
- 犬が入れる公園の拡大や、飼い主への「しつけ教室」の開催を支援すること
- 動物保護シェルターを増やすこと
- 看護小規模多機能型居宅介護を増やすこと
- 高齢者の就労支援を強化すること
- スマホ・パソコンによる各種申請のサポートなど、電子化への対応力向上への対策を強化すること
- 道路の段差解消を図ること
- 区内にショッピングモールを誘致すること

以上